

スポーツによる地方創生
—FC 今治をケーススタディーとして—

早稲田大学 間野義之ゼミ

○椎名 恵美 赤塚 行矩 奥田 貴規 土谷 優真
中村 陸 平井 登子 三輪 真央 他ゼミ生一同

1. 緒言

総務省（2012）によると「三大都市圏が総人口に占める割合は、従前から一貫して増加傾向にある」「過疎化が進む地域をみると、同地域全体の平均人口は2005年（平成17年）の約289万人から2050年（平成62年）には約114万人に減少すると推計され、減少率は約61.0%と見込まれる。これは全国平均の人口減少率（約25.5%）を大幅に上回る」とされ、人口流出による過疎化は解決すべき問題である。この状況下で2020東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に「オールジャパン」の方向性が掲げられたことから、スポーツによる地方創生の機運が高まりつつある。現在日本のプロスポーツクラブの多くは地域密着を目指しており、中でもFC今治は運営ビジョンに「地方創生」を掲げる先進的な事業体である。本研究では、FC今治をケーススタディーとした地方創生のための政策提言を行う。

2. 研究目的

本研究で取り上げるFC今治の本拠地、愛媛県今治市の人口推移は平成18年以降減少傾向にある。FC今治は2014年11月に元サッカー日本代表監督A氏がオーナーに就任し注目を集めるクラブであり、地方創生をビジョンに掲げて活動している。本研究では「スポーツによって地方住民の定住意向を高め、地方の人口維持に貢献する政策提案をする」ことを目標とした。地域愛着評価の中には「この地域に今後も住み続けたいと思う」という定住意向が含まれる。これに注目し、研究目的を「社会的発信力の高いスポーツ関係者が経営するフットボールクラブの活動が地域住民の定住意向に与える効果を明らかにすること」とした。

3. 研究方法

(1) 定量的調査

ア. 対象: Web市民調査ではクロスマーケティング社の登録モニターの今治市民を対象に273人から、観戦者調査ではホームゲーム観戦者を対象に283人から回答を得た

イ. 期間: Web市民調査は2015年4月9日～11日、観戦者調査は2015年5月24日

ウ. 方法: 自記式質問紙調査法

エ. 項目: 居住継続意思、FC今治認知度、FC今治観戦回数、属性等

(2) 定性的調査

ア. 対象: 今治市サッカー協会理事長A氏、FC今治オーナーB氏

イ. 期間：2015年10月2日 A氏は12:00-13:00、B氏15:00-16:00

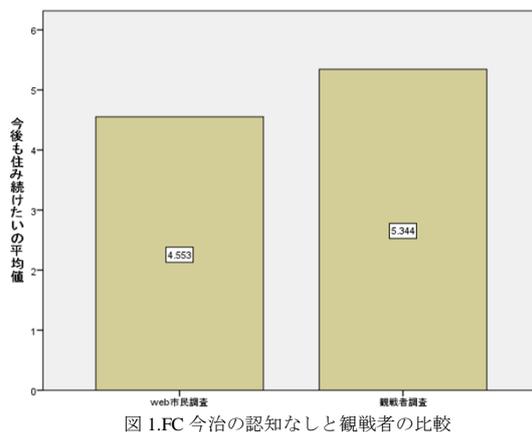
ウ. 方法：直接面接法、半構造化インタビュー

エ. 項目：「A氏がオーナー就任後、今治が盛り上がっていると感じるか」「FC今治が地域からの愛着を高めるための取り組みとして、試合成績の向上以外で何か考えているか」「A氏がFC今治に来てから観客数に変化はあるか、FC今治を取り巻く環境は変化したか」等

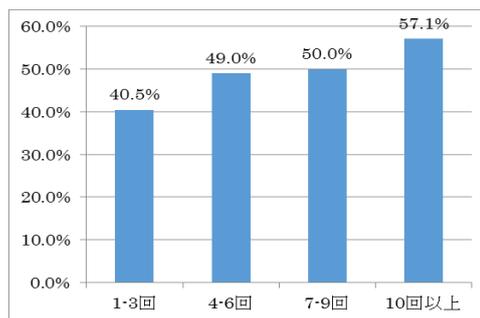
4. 結果

(1) 定量的調査

ア. Web市民調査で「FC今治」を知らない人と観戦者調査に回答した人の、今治市に今後も住みたいという項目の回答の平均値を比較した結果、1%水準において統計的有意差が認められ、観戦者の方がWeb市民調査で「FC今治」を知らないと答えた人よりも、今治市に今後も住みたいという項目の平均値が高いと明らかになった。



イ. 観戦者調査において、観戦回数によりグループ分け(1-3, 4-6, 7-9, 10回以上)し、今後も住みたいという項目の回答のt検定を行った結果、5%水準で統計的有意差が認められ、観戦回数が多いグループほど、今治市に今後も住みたいという項目の平均値が高いと明らかになった。



(2) 定性的調査

今治市サッカー協会理事長 B氏、FC今治オーナーA氏の音声データから作成した逐語録を元に、FC今治の活動が地域住民の定住意欲に与える効果に対してポジティブな発言(以下、ポジティブ)とネガティブな発言(以下、ネガティブ)を整理した。

表1. インタビュー結果

ポジティブ	A	⑨	いま言ったようなこと(新スタジアムを健康スポーツの拠点にすること)をやっていくと、雇用が生まれるよね。で、外から来た人がホームステイとかをするようになると、外から来た人とのリレーションシップが出来てきたり。そういう意味でここへ定住していききたいと思う人が増えていく可能性はあるよね。一時的に来る人だけでなく。
		⑩	我々がいまやっているのは、地域の一つのピラミッドを作るということで、うちはチームを持たないスクールだけにすると。(中略)そういうモデルを作っていくことによって、みんながスタジアムに来てくれるだろうと。その世代が変わって、今度は自分の子供も連れてくるという循環が起きるんじゃないかと思っている。
		⑪	だいぶ認知度が春先よりも増えていると思う。
	B	①	ホームゲームの観客もほとんどいなかったものが、今年は最終節で2000人ほどが集まるようになった。

		②	コーチや事務スタッフなどの人材も今治に集まり始めてきた。
		③	サポートしたいという企業も集まってきているのが実際。
		④	FC今治に岡田さんが来て、これからもサッカー人口は確実に増えていくだろう。
		⑤	A氏がやっているから行こうという市民の盛り上がりはあると思う。
		⑥	A氏が関わっているチームだからという面が大いにあると思う。
		⑦	それはA氏の影響力が大きい。
		⑧	まだみんなが愛着を持っているというところまでは来てない
ネガティブ	A	⑩	まだみんなが愛着を持っているというところまでは来てない

5. 考察

t 検定の結果より、FC 今治の試合の観戦者の方が FC 今治を認知していない今治市民より、今治市への定住意欲が統計的に有意に高いことが分かる。このことから、人口減少傾向にある今治市において、A 氏という社会的発信力の高い人物が経営する FC 今治の活動が、地域住民（今治市民）の定住意欲を向上させていることが明らかとなった。この原因と考えられる要素を考察する。今治市サッカー協会理事長 B 氏を対象としたインタビュー調査より、上記インタビュー結果①～④の発言から、FC 今治が地域にポジティブな影響を及ぼしていることが明らかになった。また上記インタビュー結果⑤～⑧の発言から、社会的発信力の高い人物（A 氏）の及ぼす影響が非常に大きいと明らかになった。また、その FC 今治オーナーである A 氏を対象としたインタビュー調査によると、A 氏は上記インタビュー結果⑨⑩から、A 氏は将来的に FC 今治の存在を通して住民の定住意欲の向上や地域の活性化といったよい影響を与えることに繋がるのではないかと考えていることが分かる。すなわち、これらのことから社会的発信力の高い人物の経営するサッカークラブは地域の人口の増加に良い影響を及ぼしていると明らかになった。

6. 結論

社会的発信力の高いスポーツ関係者が経営するフットボールクラブの活動は、地域住民の定住意欲にポジティブな効果をもたらす可能性がある。

7. 政策提言

以上の調査結果より、社会的発信力の高いスポーツ関係者と、スポーツによる地方創生を目指す地方自治体とをマッチングするシステムの構築が必要となるため、内閣府地方創生推進室に設置されている地方創生コンシェルジュをモデルとした新たな仕組みを笹川スポーツ財団内に設ける政策を提案したい。

(1) 現状と課題

内閣府は、地方公共団体が地域の地方創生の取り組みを行うにあたり、地方創生推進室内に、「地方創生コンシェルジュ」の仕組みを構築した。地方創生コンシェルジュ制度は地方

創生のための支援策であり、現体制における地方創生コンシェルジュへの相談方法は右の図 3 の通りである。しかし、現体制では FC 今治のような「スポーツによる地方創生」を実行するには障壁が存在する。それは、現状の地方創生コンシェルジュにおいて、「派遣期間が 2 年」「人口 5 万人以下の市町村を対象にする」「派遣されるのが主に国家公務員である」など、社会的発信力の高いスポーツ関係者が地方のチームに赴き、長期ビジョンに基づいて地方活性を図る FC 今治のようなモデルとは毛色が異なり、このようなケースに対応しきれないことが想定される。

(2) 具体的政策内容

笹川スポーツ財団の中に、地方創生コンシェルジュのシステムをモデルとした「スポーツコンシェルジュ」という機関を新設し、長期的なスポーツプログラムにも対応することの出来る機関とする。主な取り組みとしては、笹川スポーツ財団が主体となり、スポーツによる地方創生の有用性への理解がある社会的発信力の高いスポーツ関係者の情報を集め、名簿化し、人口消滅可能性都市と考えられる地方自治体に対して情報を提供し、マッチングを促す。また、定期的に名簿の更新を行い、情報発信することにより、各地方公共団体へ取り組みを促す。財源面に関しては、マッチングの立ち上がりの段階において、コンサルティングを行うための金銭を確保する。財源の確保方法として、地方自治体の税金を用いることに加え、マッチングの際のストーリーに共感してもらうことによって、クラウド・ファンディングを行うことと投資家を集うことを主な手段として挙げる。これにより、社会的発信力の高いスポーツ関係者の取り組みをより多くの人に認知してもらえらるきっかけともなれる。

(3) 期待される効果

日本全国に多々存在する人口減少の進む地域に対し、社会的発信力のあるスポーツ関係者を長期的に派遣することで、その人物によるスポーツを通じた地域創生をスポーツコンシェルジュから能動的に促すことが可能となる。その結果、前述した研究結果より、社会的発信力の高いスポーツ関係者によるスポーツ活動を通して、地域住民の定住意欲を向上させ、人口流出を抑えることが期待される。つまり、新たに笹川スポーツ財団内にスポーツコンシェルジュを新設することで、スポーツによる地方創生が実現される事が期待される。

8. 参考文献

引地博之・青木俊明・大淵憲一(2009) 地域に対する愛着の形成機構 -物理的環境と社会的環境の影響-、土木学会論文集 D, 65 (2)

内閣府地方創生推進室(最終閲覧日 2015-10-22) 地方創生コンシェルジュ制度
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/concierge/gaiyou.pdf>

総務省(2012) 平成 24 年版 情報通信白書 p. 8

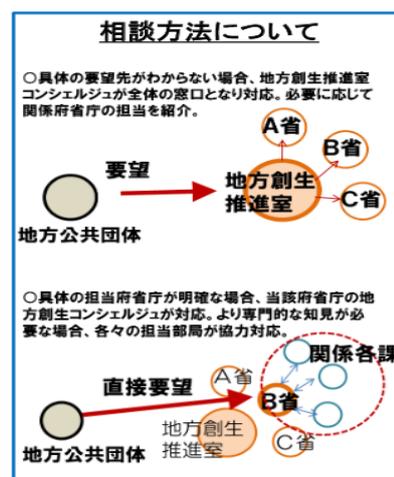


図 3. 地方創生コンシェルジュの仕組み